

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(58,911)	(負債の部)	(16,517)
流動資産	27,657	流動負債	9,707
現金及び預金	2	買掛金	2,516
売掛金	5,184	一年以内返済長期借入金	689
商品及び製品	4,441	未払金	2,831
原材料及び貯蔵品	3,154	未払費用	1,869
仕掛品	3,122	未払法人税等	1,658
短期貸付金	11,207	その他	142
未収金	538	固定負債	6,809
その他	6	長期借入金	105
固定資産	31,253	退職給付引当金	6,672
有形固定資産	27,220	その他	31
建物	12,850	(純資産の部)	42,394
構築物	1,960	株主資本	42,394
機械及び装置	6,870	資本金	450
車両運搬具	54	利益剰余金	41,944
工具、器具及び備品	812	利益準備金	112
土地	2,327	その他利益剰余金	41,831
建設仮勘定	2,344	別途積立金	20,400
無形固定資産	38	繰越利益剰余金	21,431
投資その他の資産	3,994		
関係会社株式	110		
繰延税金資産	3,780		
その他	104		
合 計	58,911	合 計	58,911

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- 1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式

移動平均法による原価法

- 2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品
製品、仕掛品
原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- 1) 有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 7年～38年
機械及び装置 4年～8年

- 2) 無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、セラミック圧電技術を応用した電子部品メーカーとして、民生用・産業用・家電用電子機器のほか、自動車・事務機器など多岐にわたる電子機器に使用されるセラミック発振子・水晶振動子・圧電アクチュエータ・センサ・樹脂多層基板の製造販売を行っております。製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しておりますが、当該製品の出荷から引渡までが通常の間内であるため、当該製品の出荷時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品を控除した金額で測定しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 1) グループ通算制度の適用
当社は、グループ通算制度を適用しております。
2) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(当期純損益金額)

当期純利益 8,144 百万円